



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072)622-8151
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	150,755	10.0	7,201	△40.2	9,371	△31.2	5,084	△48.3
2022年3月期第3四半期	137,041	10.5	12,051	20.1	13,618	24.7	9,843	38.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21,506百万円(19.8%) 2022年3月期第3四半期 17,946百万円(140.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	64.04	64.01
2022年3月期第3四半期	121.22	121.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	244,207	147,559	53.5
2022年3月期	220,609	140,482	56.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 130,627百万円 2022年3月期 125,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—		
2023年3月期(予想)				40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	10.7	10,500	△23.8	12,300	△21.7	7,000	△35.4	89.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	82,400,000株	2022年3月期	82,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,136,298株	2022年3月期	1,434,800株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	79,396,238株	2022年3月期3Q	81,207,647株

(注) 2023年3月期3Qおよび2022年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2023年3月期3Q 73,500株 2022年3月期 197,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ウィズコロナへの移行が進むものの、資源価格高騰などによる世界的な高インフレの継続とその抑制を目的とした各国の金融政策の影響により、総じて景気回復のペースは緩やかなものとなりました。中国では新型コロナの感染再拡大による混乱から内外需ともに低迷し、また不動産不況も継続しました。日本では、企業の景況感は、非製造業でインバウンド需要の回復などから改善する一方で、製造業では資源価格高騰や急激な円安による原材料コスト増で悪化しており、二極化が進みました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き感染症対策に取り組むとともに、中期経営計画“Vision24”の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場は、エレベータ非接触ボタン「エアータップ」が引き続き新生活様式のニーズに応える商品として堅調に推移し、モダンゼーションの新しいパッケージ商品である「スマアツプ」が好調でした。また、近畿エリアにおけるビジネスの中核拠点として近畿メトロポリタンオフィスを開設いたしました。一方で、グローバル市場では地域毎の特性に合わせた地域別販売戦略に取り組みました。特にシンガポール住宅開発局向けにエレベータ約300台を一括受注するなど南アジアの事業が活況でした。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入を進めるとともに、高層建物向けに、地震発生時にエレベータの休止時間を短縮できる新たな地震対策機能の開発や、エレベータやエスカレータの稼働状況をはじめ各種情報をPCやスマホから遠隔で確認・設定できるウェブサービス「エレモリ」の提供を開始しました。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付業務効率の改善に向けて据付工法開発・技量向上による据付コスト革新に取り組むとともに、メンテナンス業務の一部にスマートグラスを導入し、熟練技術者による遠隔指導および技能伝承の促進と業務効率化を推進しました。また、台湾エレベータ工場の設備増強などグローバル生産基盤の強化を図りました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてメキシコのElevadores EV International社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、資本効率向上を目指した自己株式の取得を行いました。また、ESGの観点では、ガバナンス強化のため取締役会の実効性・透明性向上に継続して取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献するため、TCFDに準拠した情報開示対応や欧州向け当社商品の環境製品宣言登録、さらにはTCFD提言への賛同を表明し、サステナビリティ推進体制の整備を図りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	61,544	62,675	1.8	—
	東アジア	56,418	44,292	△21.5	△31.1
	南アジア	14,648	20,534	40.2	24.1
	米州・欧州	18,941	31,828	68.0	47.9
	小 計	151,552	159,330	5.1	—
	調 整 額	△7,666	△10,206	—	—
	合 計	143,885	149,123	3.6	—
受 注 残 高	日 本	75,396	80,024	6.1	—
	東アジア	94,651	97,494	3.0	△10.1
	南アジア	21,053	26,643	26.6	12.0
	米州・欧州	32,399	44,472	37.3	20.2
	小 計	223,501	248,634	11.2	—
	調 整 額	△2,678	△4,715	—	—
	合 計	220,822	243,918	10.5	—

国内受注は、前年同四半期比で増加しました。新設事業では、標準機種の受注が堅調に推移しましたが、前年同四半期累計期間での大型案件受注の反動により、前年同四半期比で微減となりました。一方、アフターマーケット事業では、既設昇降機の更新を行うモダンゼーション工事は、新生活様式に対応した商品・サービスや新モダンパッケージ「スマアアップ」などの新商品投入により増加、昇降機の整備・維持を行う保守は堅調に推移しました。

海外受注は、東アジアでは、台湾、韓国では新設工事が増加したものの、中国でのロックダウンおよび不動産不況下での新設工事が減少しました。南アジアでは、シンガポール、インドネシアでのモダンゼーション工事の減少に対し、シンガポール、インドでの新設工事が増加しました。米州・欧州では、カナダでの新設工事が減少しましたが、米国での新設工事、英国での新設工事およびモダンゼーション工事が増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高	137,041	150,755	10.0	—
国内	52,639	53,579	1.8	—
海外	84,402	97,176	15.1	1.0
営業利益	12,051	7,201	△40.2	—
経常利益	13,618	9,371	△31.2	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,843	5,084	△48.3	—
1株当たり四半期純利益	121.22円	64.04円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、売上高は増加しましたが、日本および東アジアで営業利益が減少し、前年同四半期比で増収減益となりました。円安による為替差益の増加で営業外収支が増加したにも関わらず、営業利益の減少により、経常利益は減少しました。税金等調整前四半期純利益は、英国子会社ののれんの減損損失計上などで減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前年同四半期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益または営業損失			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響を除く 実質増減額
日本	54,638	55,489	1.6	—	4,021	△31	△4,052	—
東アジア	58,103	60,823	4.7	△8.6	5,111	3,398	△1,712	△2,171
南アジア	12,332	17,133	38.9	22.8	1,941	2,848	907	563
米州・欧州	19,763	26,884	36.0	20.0	1,024	1,120	95	△25
小計	144,838	160,331	10.7	—	12,099	7,337	△4,762	—
調整額	△7,796	△9,575	—	—	△47	△135	△88	—
合計	137,041	150,755	10.0	—	12,051	7,201	△4,850	—

(日 本)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、モダンゼーション工事では第1四半期の上海ロックダウンに伴う部品調達の影響が残り減収となりましたが、新設工事は大型プロジェクトの進捗により増加、また保守も堅調に推移し、増収となりました。営業利益では、新設工事では急激な原材料コスト上昇により採算が低下し、モダンゼーション工事では売上減少により利益減となったため、営業損失となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で増収減益（為替の影響を除くと減収減益）となりました。売上高は、中国でのロックダウンによる出荷台数減の影響で新設工事が減少し、香港、韓国では主にモダンゼーション工事が減少しましたが、香港、韓国での新設工事の増加に加え、円安による邦貨換算額が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、中国では新設事業での売上減少や原材料高騰などの影響で採算が低下し、香港ではアフターマーケット事業での売上減少が影響し、減益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではインドネシアの減少に対し、シンガポールおよびインドで増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールでの修理工事の増加により、増収となりました。営業利益は、インドでは新設事業での原材料費の高騰および工事損失引当金の計上などにより減少しましたが、シンガポールではアフターマーケット事業の売上増加、インドネシアでは新設事業の採算改善が寄与したことにより、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収増益（為替の影響を除くと増収減益）となりました。売上高は、新設事業が米国および英国で増加し、アフターマーケット事業は、各国ともに堅調に推移し、さらにフジテック アルゼンチーナ S.A. の連結加入により増加しました。営業利益は、米国、カナダでのアフターマーケット事業での保守の人件費増加などにより採算が悪化しましたが、円安により邦貨換算額では増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、2,442億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ235億98百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ165億21百万円増加し、966億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,475億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億77百万円増加しました。これは、自己株式の取得79億62百万円、配当金の支払い64億27百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益50億84百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加14億70百万円、為替換算調整勘定の増加125億78百万円、非支配株主持分の増加19億32百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末比3.4ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,669.06円（同119.23円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に公表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,956	73,288
受取手形、売掛金及び契約資産	66,123	80,310
商品及び製品	3,812	5,197
仕掛品	2,281	4,093
原材料及び貯蔵品	9,004	13,708
その他	8,213	9,809
貸倒引当金	△3,119	△3,157
流動資産合計	163,273	183,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,108	20,347
機械装置及び運搬具（純額）	3,864	5,364
工具、器具及び備品（純額）	2,434	2,805
土地	6,849	6,890
リース資産（純額）	640	527
建設仮勘定	2,386	936
有形固定資産合計	35,283	36,872
無形固定資産		
のれん	1,227	1,708
その他	3,609	3,991
無形固定資産合計	4,837	5,700
投資その他の資産		
投資有価証券	8,356	9,643
長期貸付金	26	27
その他	8,960	8,849
貸倒引当金	△127	△136
投資その他の資産合計	17,215	18,384
固定資産合計	57,335	60,957
資産合計	220,609	244,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,637	21,612
電子記録債務	3,149	4,170
短期借入金	3,493	9,718
未払法人税等	2,035	1,681
賞与引当金	3,288	1,981
工事損失引当金	10,169	9,456
その他の引当金	2,147	2,307
前受金	22,428	26,987
その他	11,342	13,691
流動負債合計	74,691	91,607
固定負債		
長期借入金	381	206
退職給付に係る負債	4,272	4,069
その他	781	764
固定負債合計	5,435	5,040
負債合計	80,126	96,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,482
利益剰余金	104,649	104,777
自己株式	△2,267	△9,933
株主資本合計	129,391	121,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,266
繰延ヘッジ損益	17	△10
為替換算調整勘定	△5,794	6,783
退職給付に係る調整累計額	△607	△272
その他の包括利益累計額合計	△3,908	8,766
新株予約権	35	35
非支配株主持分	14,964	16,897
純資産合計	140,482	147,559
負債純資産合計	220,609	244,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	137,041	150,755
売上原価	104,063	121,043
売上総利益	32,978	29,712
販売費及び一般管理費	20,926	22,511
営業利益	12,051	7,201
営業外収益		
受取利息	623	728
受取配当金	356	218
為替差益	259	1,100
その他	570	421
営業外収益合計	1,809	2,470
営業外費用		
支払利息	71	122
貸倒引当金繰入額	93	65
その他	77	112
営業外費用合計	242	299
経常利益	13,618	9,371
特別利益		
固定資産売却益	15	15
投資有価証券売却益	103	10
補助金収入	468	259
特別利益合計	588	285
特別損失		
固定資産除売却損	27	19
減損損失	13	1,107
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	43	0
関係会社株式評価損	—	1
関係会社出資金評価損	22	—
感染症関連損失	58	—
特別損失合計	164	1,129
税金等調整前四半期純利益	14,042	8,527
法人税、住民税及び事業税	2,679	1,706
法人税等調整額	478	975
法人税等合計	3,158	2,681
四半期純利益	10,884	5,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,040	761
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,843	5,084

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,884	5,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△208
繰延ヘッジ損益	62	△34
為替換算調整勘定	6,773	15,568
退職給付に係る調整額	201	335
その他の包括利益合計	7,062	15,661
四半期包括利益	17,946	21,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,647	18,903
非支配株主に係る四半期包括利益	2,299	2,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月1日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,833,800株を7,961百万円で取得しました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は9,933百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,711	52,263	12,332	19,734	137,041	—	137,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	5,840	—	28	7,796	△7,796	—
計	54,638	58,103	12,332	19,763	144,838	△7,796	137,041
セグメント利益	4,021	5,111	1,941	1,024	12,099	△47	12,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△48百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,604	53,164	17,130	26,856	150,755	—	150,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	7,659	3	27	9,575	△9,575	—
計	55,489	60,823	17,133	26,884	160,331	△9,575	150,755
セグメント利益 又は損失(△)	△31	3,398	2,848	1,120	7,337	△135	7,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△142百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、Amalgamated Lifts Limitedに係るのれんの減損損失1,035百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は1,046百万円です。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの完全子会社であるフジテック インディア PRIVATE LTD.を通じて、Express Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「南アジア」において、のれんが1,554百万円増加しています。なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前年同四半期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。